



質問

1. 第48回衆議院議員総選挙について

(1) 投票率向上への取り組み

「質問」

10月22日に実施された今回の総選挙において、新有権者となった18歳、19歳の投票率向上に向けてはどのような取り組みが行われてきたのか。

「回答」

公職選挙法の改正により、昨年7月の参議院議員通常選挙から、選挙年齢が18才以上に引き下げられた事を受け、若年層の投票率向上のため、教育委員会や学校との連携のもと、主権者教育の一環としての啓発事業に力を入れている。高校では、全校生徒を対象に出前授業を行っており、本年度は市内の12校を予定し既に11校が終了した。本年度から3ヵ年をかけて市内全域で実施する事にしている。さらには、新社会人や大学生、高校生が一堂に会し、投票体験やワークショップを通じて政治と選挙について考え、意見を交わす「わかもの選挙クロストーク」を開催している。

(2) 選挙終了後の総括

「質問」

今回の選挙を終え、選挙管理委員会としては、総括を行い、次への選挙対策についての課題などをすでに検討されているものと判断している。

衆議議員総選挙の長崎市全体の投票率は54.75%で、3年前の衆議院選挙の49.57%と比較しても5.18ポイントの増と、全国平均の53.68%を上回る結果となっている。今回の選挙を終えての総括を知りたい。

「回答」

今回の総選挙の長崎市の投票率は全国平均を上回る結果となった。一方、18才は6.56ポイント増加して51.30%だったのに対し、19才は6.14ポイント減少して30.18%となっている。25歳までの若年層の投票率が低い傾向にある。

この対策については、有権者となり社会に出る前からそれぞれの年代に応じた主権者教育が必要であると考えており、引き続き教育委員会や学校とも連携した効果的な啓発事業を進めていく。今後も明日の担い手である若い世代の社会参加への意識の高揚を目指していく。

2. 観光行政について

「質問」

(1) 夜景観光の魅力向上

長崎市の夜景の特徴は、長崎港を中心とした、すり鉢状に広がる地形に沿った形で夜景が立体的に広がっているところにあり、展望台など山頂から見ただけでなく、船上など海から見る夜景も非常に素晴らしいものであると考える。

本年5月に「環長崎港夜間景観向上基本計画」を策定し、今後、国の補助を活用しながら集中的に夜間景観の整備を行うとしているが、本計画にあるように、長崎港内の岸壁や水際線のライトアップを行うことは、視点場から見下ろす夜景、海上から見る夜景双方に貢献する取り組みであると思う。本計画についての見解は。

「回答」

今年5月に策定した「環長崎港夜間景観向上基本計画」に基づき国の補助採択を受けて、今後3ヵ年の年次計画で、遠景、中・近景の両面から夜間景観の向上に取り組む。遠景の夜景については、稲佐山等の視点場から見る斜面市街地や水際の整備を、又、中・遠景については、夜景観光施設等が集中する10の重点エリアについて、歴史や景観を踏まえながら、ランドマークとなる施設や道路などの照明を整備する事で、多くの観光客に長崎の夜の街歩きを楽しんで頂き、宿泊滞在型観光の推進に繋げていく。

(2) 伝統行事への支援の有り方

「質問」

長崎市にはペーロンや旗揚げ、郷くんちといったそれぞれの地域で長年、保存

継承されている伝統行事があるが、後継者不足は深刻である。例えばペーロン選手権大会の出場数の減少は著しいものがある。

伝統行事の継承には様々な地域の課題や資金不足といった問題点もある。伝統行事の支援に対する市の考え方は。

「回答」

長崎市ではペーロンや郷くんちなど、様々な伝統行事が開催されており、地域の暮らしの中で、連綿と受け継がれてきた特有の文化である。

伝統文化の継承は地域の活性化やコミュニケーションの醸成につながるもので、長崎ならではの伝統文化として、保存・継承していく。

3. 行政サテライト機能再編成について

「質問」

(1) 効果と課題

行政サテライト機能再編成は、本市が人口減少や少子化・高齢化が進んでも地域が暮らしやすい場所となるように、地域のコミュニティと連携しやすい市役所の体制を整備するものと理解をしている。

新体制に移行して2か月が経過したが、評価できた点、再編成前には予想していなかった問題点も出てきたのではと、考える。その状況は。

「回答」

10月1日から市内に20の地域センターや4つの総合事務所を配置するなど、できるだけ、地域の特性に合った対応をすることをポイントとしている。

地域からの相談が迅速に行えている等の意見があるものの、再編成の効果はこれからも分析し、しっかりと検証し、市民サービスの向上に努めていく。

(3) 職員・市民からの意見

「質問」

今回の再編成について、総合事務所、地域センター職員や市民からはどういった意見・要望があがっているのか。又、今後新体制になって良かったといわれる様な組織にする為にはどのような事に取り組むのか。

「回答」

職員からの意見については、庁内で集約し、課題の把握や解決に努めるとともに、総合事務所連絡調整会議において、情報や対応方針を共有している。

市民からも、地域センターでできる手続きを詳しく知りたい。との意見も出されている。

3. 消防・防災行政について

(1) 防災行政無線のデジタル化の進捗状況及び効果

「質問」

天候の悪いなかで、窓を閉め切った状況の中では確かに聞こえにくい地域もある。

そのような地域では、電話による音声確認方法など、自治会、或いは自主防災組織を通じて広報・周知を行っている。長崎市が進めているデジタル化することによってどのような効果があるのか、又今後の実施に向けての計画は。

「回答」

平成30年度から平成31年度までの2ヵ年でデジタル化更新整備工事を実施する予定である。デジタル化はアナログ方式と比較して音質が向上し、より聞こえやすくなる事が期待されている。

又、防災無線を補完する様々な伝達手段も構築しているので、市民が複数の手段により情報収集ができる様、今後も引き続き情報伝達手段の充実を図るとともに、その周知に努めていく必要がある。

(2) 市民の防災意識向上への取り組み

「質問」

長崎市内ではそれぞれの地域で定期的に防災訓練を実施しており、体験型の訓練を通して、危険回避の方法を身につけることが出来る為、確実に「自分の命は自分で守る」、の自助、「地域住民同士」の助け合いによる共助の促進につながるものとする。

防災意識の向上、減災に繋がる有効な取り組みである防災訓練の市内の取り組み状況、訓練内容は。

「回答」

昨年度の訓練実績として、防火防災講話や地域防災マップづくり、救急救命訓練など合計1519回実施し、延べ、108,457人の参加となっている。地域で行う訓練は、自助の醸成、共助の促進の面からも、安全安心な街づくりには欠かすことができない重要な取り組みであると認識している。

訓練終了後に検証を行うなどして、実災害に役に立つ訓練となるよう、今後とも地域と連携しながら、取り組んでいく。

(3) 消防団への加入促進の取り組み

「質問」

近年、全国的に消防団員が減少傾向にあるが、長崎市では消防団への加入を促進するため、どのような取り組みを行っているのか。

「回答」

長崎市の消防団は、18地区70個分団118部で、今年11月1日現在の団

員数は2,780人となっており、今後は人口減少や少子高齢化に伴う団員数の減少が懸念される。市としては、消防団員が出演した動画の作成・配信、各種メディア、広報誌、ホームページ等の広報媒体を活用したPRのほか、地区における各種イベントへの参加や、火災予防運動期間中に一般家庭への防火訪問を実施し入団促進に努めている。

若い世代への働きかけとして市内の大学を地元消防団員が訪問して活動をPRするとともに、昨年度から実施している「高校生消防防災サポーター育成事業」において、今年度は市内高等学校14校46名の高校生を対象に、長崎大水害で活動した現役の消防団員の体験をもとにした講話等、消防・防災に関する知識・技術の修得を行うことにより、将来に向けての団員確保に取り組んでいる。